西部地震から26年。支え愛による災害に強いまちづくり

あの日の教訓を、これからの備えに。

本年１月、島根県東部を震源とする地震が発生し、本町でも震度５強を記録。また、７月には熊本地震が発生（最大震度７）、その後も、全国各地で大雨による被害が発生するなど、本町もいつ何時災害に見舞われないとも限りません。町では、鳥取県西部地震の教訓を受け継ぎながら、福祉と防災が連携した支え愛の地域づくり、誰一人取り残さない災害に強いまちづくりを進めています。

誰一人取り残さないまちづくり、切れ目のない生活復興支援を目指して

日野町災害ケースマネジメントの取り組み

西部地震から続く支え愛の歩みと連携の輪

町では、災害が発生したとき、被災者一人一人の暮らしや困りごとに寄り添い、誰一人取り残さない生活復興を支援するため、災害ケースマネジメントに取り組んでいます。

この取り組みの背景には、鳥取県西部地震をきっかけに続けられてきた地域の支え合いの積み重ねがあります。震災後に結成された日野ボランティア・ネットワークが今日まで続けている「高齢者誕生月プレゼント事業」もその一つです。

町内の高齢者だけで暮らしている世帯の誕生月に、ボランティアが手作りの誕生日プレゼントを手に訪問するこの活動は、見守り活動も兼ねているほか、ボランティア同士の情報共有や交流の場にもなっています。

また、日野町社会福祉協議会では、災害時だけでなく、平時から住民同士が気に掛け合い助け合う地域づくりを進めています。災害時に支援が必要な人や避難先などの情報が書き込まれた「支え愛マップ」づくりの作成支援をしています。

災害時、高齢者や障がい者等の要配慮者を取り残さないためには、平時から福祉と防災が連携した取り組みが重要です。そのため、町では、令和３年４月に「ひの防災福祉コミュニティセンター」を設置し、平時から行政や関係機関・団体が地域の課題や支援の視点を共有してきました。

同センターが隔月で開催するコミュニティ支援連絡会議の場では、平時や災害時における要配慮者の支援のあり方や、地域の実状を踏まえたコミュニティ支援について、関係者同士の目線合わせや連携強化が図られ、災害時の支援体制づくりの土台となっています。

福祉と防災の連携を災害ケースマネジメントに

災害時、被災者一人一人によって年齢や心身の健康状態、家族構成、住まいの状況、経済状況などの事情が大きく異なります。そのため、被災者それぞれの困りごとや生活の状況を把握し、必要に応じて

<災害ケースマネジメントの実施体制・関係機関と連携>

連絡調整会議／全体総括（総務課）	災害ケースマネジメントの実施に関すること（健康福祉課）、罹災証明に関すること（住民課）、住宅の再建支援に関すること（建設水道課）、児童・生徒の就学に関すること（教育課）

連携・協力

外部機関とその活動概要（実施計画より一部抜粋）

名　称	活動概要
鳥取県災害福祉支援センター	災害ケースマネジメント実施体制の構築、支援等
日野町民生児童委員協議会	地域住民からの相談対応・支援の実施等
日野ボランティア・ネットワーク	ボランティア活動に係るネットワークづくり等
自治会	地域住民からの相談・要望内容の取りまとめ、町との連絡調整
ひの防災福祉コミュニティセンター	コミュニティ支援連絡会議（地域生活支援）
見守り連絡会	見守り連絡会議（個別支援）等

教訓を未来へつなぐ。防災意識高める一日に。

全町一斉防災訓練 / 鳥取県西部地震から 26 年フォーラム

町では、災害から得た教訓の継承、幅広い世代の防災意識の向上を図るため、今年も 10 月 4 日に全町一斉防災訓練を実施しました。今回は、訓練への参加を呼びかけるため、近藤町長による事前告知も行いました。また、同日には、「鳥取県西部地震から 26 年フォーラム」（日野ボランティア・ネットワーク主催）も開催。京都大学名誉教授の飯尾能久（よしひさ）さんが 1 月 6 日に発生した島根県東部地震の解説や、日野町をはじめ県西部で約 4 年にわたり実施した地震観測の取り組みについて紹介しました。また、講演後には、1 月 6 日の地震を参加者で振り返り、当時の対応や今後の取り組みについて意見交換するなど、防災意識を高める一日となりました。



▶黒坂地区では、要配慮者の避難を想定し車いすを使った訓練も行われた。▼地震発生時の様子を振返る近藤町長（左）



寄り添う支援が支え愛をはぐくむ

災害ケースマネジメントの視点からみた西部地震



日野ボランティア・ネットワーク代表
山下弘彦さん（根雨）

西部地震の際、「助けて」「手伝って」という声は、十分に上がっていたわけではありませんでした。声にならない困りごとをくみ取ることが大切であり、それは災害ケースマネジメントの視点にも通じます。

復興が進む中でも、ブルーシートが張られた屋根が残るなど、支援が必要な人がいる現実がありました。助けたり助けられたりする関係を平時から地域に育てる必要性を共有し、日野ボランティア・ネットワークが立ち上がり、見守り活動などを続けてきました。

26年前も過疎高齢化が進んでいましたが、「自分の家・地域を守りたい」という強い思いがありました。しかし、少子高齢化がさらに進む中で、取り残される人が生じるおそれも出ています。

今では町や社会福祉協議会も見守り活動を行い、さらに、町では平時から関係機関・団体が地域の課題や支援の視点を共有する場を設けています。

「誰一人取り残さない」という思いが災害ケースマネジメントの意義であり、一人一人に寄り添った支援の積み重ねが、地域全体を支える力につながると考えています。



▲災害ケースマネジメント職員研修の様子

住まいや福祉に関わる専門士業などの専門家も交えながら、生活再建まで切れ目なく支えていくことが重要です。

取り残された被災者が災害関連死や孤立などの危険にさらされることを防ぐためにも、町が積極的に災害ケースマネジメントに取り組み、誰一人取り残さない災害復興と生活再建を支えることが求められます。

町では、災害ケースマネジメントの手順や体制を定めた「日野町災害ケースマネジメント実施計画」を、令和7年10月に全国に先駆けて策定。被災者の生活再建を切れ目なく支える仕組みを構築しています。

災害はいつ発生するか分かりません。町では、計画の実効性を確保するため、職員研修の実施や、関係機関・団体との連携深化を図りながら、誰一人取り残さない生活復興を支える備えを進めています。